

県内企業の状況と 県の取組について

令和8年2月9日

島根県商工労働部
島根県政労使会議資料

次 第

1. 平均賃金の状況	・	・	・	・	・	・	1
2. 物価高騰等の状況	・	・	・	・	・	・	3
3. 価格転嫁の状況	・	・	・	・	・	・	4
4. 最低賃金の状況	・	・	・	・	・	・	5
5. 県の取組	・	・	・	・	・	・	13

1. 平均賃金の状況

(1) 令和2年～令和6年

- 県内事業所の常用労働者1人あたりの平均賃金について、令和2年を100とした指数は、名目賃金で令和4年に99.1、令和5年に101.0、令和6年に102.7となっている。
- 同指数の令和6年の全国平均は、名目賃金で107.5であり、県平均伸び率は全国平均を4.8ポイント下回っている。
- 製造業、情報通信業の賃金は上昇しており、伸び率は全国平均以上である。

【賃金等の状況（県内と全国の比較）】

	全国			島根県			全国との対比	
	R2	R6	R6/R2	R2	R6	R6/R2	R2	R6
全産業	262,318	281,959	107.5	236,106	242,479	102.7	90.0	86.0
建設業	341,554	362,599	106.2	287,787	303,182	105.3	84.3	83.6
製造業	303,541	323,579	106.6	244,324	272,541	111.5	80.5	84.2
情報通信業	383,898	409,576	106.7	274,496	346,559	126.3	71.5	84.6
卸・小売業	234,197	248,463	106.1	199,141	200,860	100.9	85.0	80.8
宿泊・飲食業	111,815	129,583	115.9	101,327	120,830	119.2	90.6	93.2

出典：毎月勤労統計調査/きまつて支給する給与

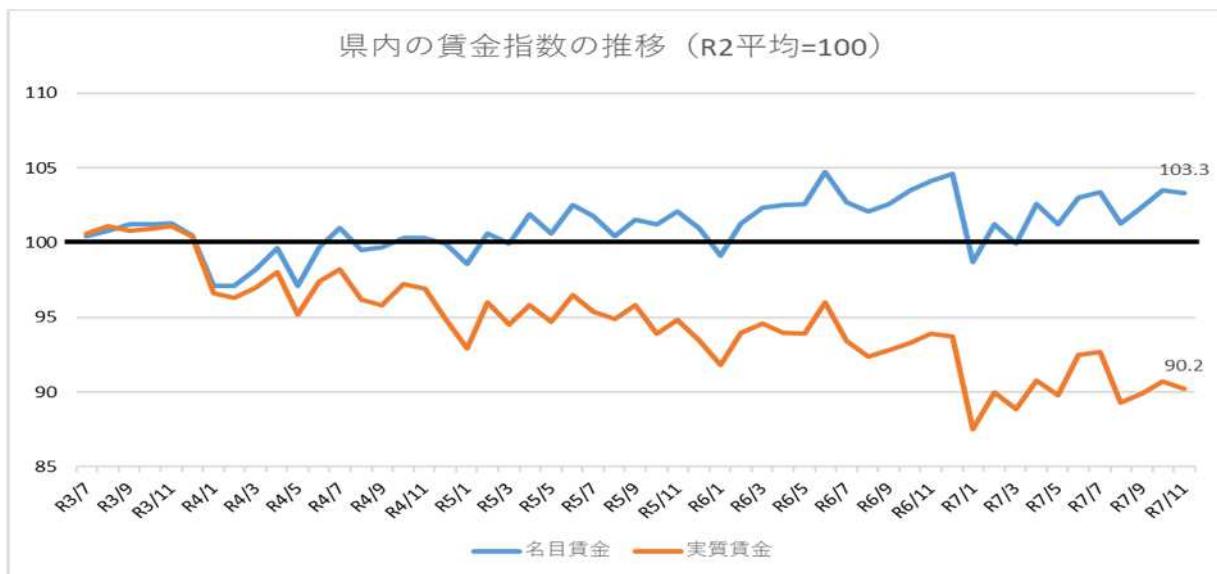
1. 平均賃金の状況

(2) 令和7年11月の平均賃金

- 令和7年11月の県平均賃金（名目賃金）は前年同月比0.8%減となったが、同11月の全国平均賃金は前年比で1.9%の増となっており、差が拡大している。
- 実質賃金指数は令和3年秋から下落傾向が続いている。

	全国			島根県			全国との対比	
	R6/11	R7/11	前年同月比	R6/11	R7/11	前年同月比	R6/11	R7/11
全産業	285,231	290,616	1.9%	245,902	243,972	-0.8%	86.2	83.9
建設業	369,335	372,280	0.8%	308,379	295,596	-4.1%	83.5	79.4
製造業	330,417	342,162	3.5%	279,676	286,329	2.4%	84.6	83.7
情報通信業	417,015	428,693	2.9%	362,687	326,130	-10.1%	87.0	76.1
卸・小売業	251,956	257,130	2.0%	202,180	200,411	-0.9%	80.2	77.9
宿泊・飲食業	129,287	132,716	2.6%	117,582	110,264	-6.2%	90.9	83.1

出典：毎月勤労統計調査／きまって支給する給与（事業所規模5人以上）

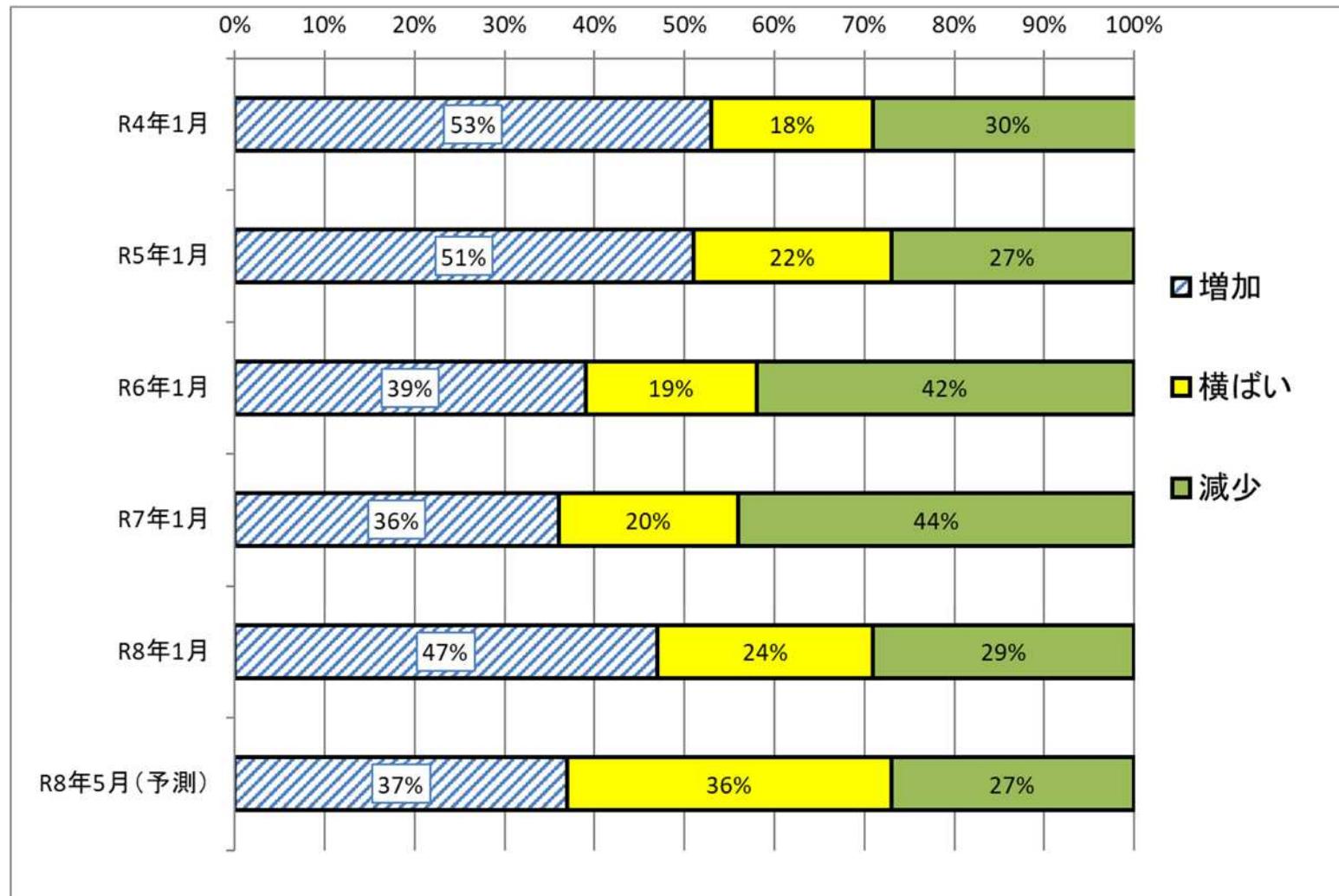


2. 物価高騰等の状況

(1) 売上の状況（対前年同期比）

※R8.1島根県業況調査（各年1月で比較）

- 売上の対前年同期比は、R6年1月、R7年1月は「減少」が多いが、R8年1月は「減少」より「増加」が上回っている。



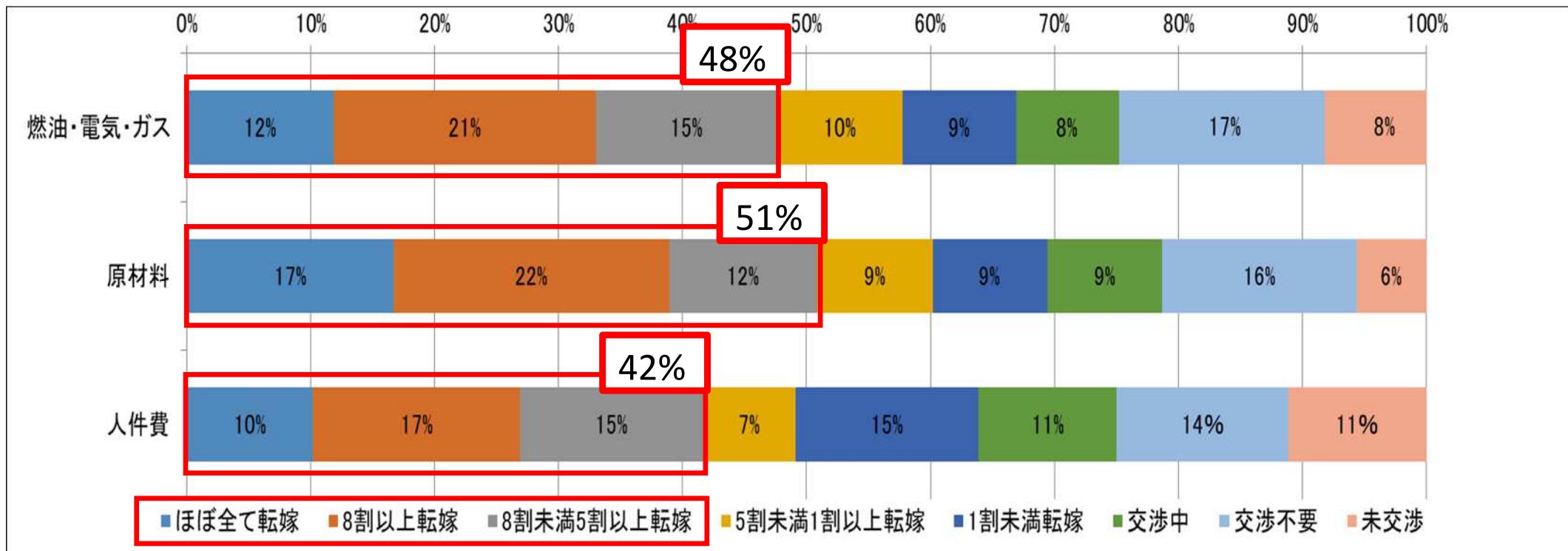
3. 価格転嫁の状況

(1) 交渉の状況

※R8.1島根県業況調査

○ 5割以上価格転嫁できているのは、半数程度

価格転嫁交渉の状況



4. 最低賃金の状況

(1) 最低賃金の政府目標

政権	時期	発言要旨
石破政権	2025（令和7）年1月 施政方針演説	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を加重平均で1,500円に引き上げるのを「2030年代半ば」から「2020年代」へと前倒し →2024年から2029年の<u>5年間</u>で <u>445円（89円/年）（+7.34%）</u> 上昇が必要



【令和7年度最低賃金改正】島根労働局（島根地方最低賃金審議会）
 時 間 額：1,033円（引上額：71円 引上率：7.38%）
 効力発生日：令和7年11月17日

政権	時期	発言要旨
高市政権	2025（令和7）年12月12日 参議院予算委員会	<p>（最低賃金1500円を政府目標として維持すべきとの質問に対し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府の役割は、賃上げを継続的に事業者にしてもらえる環境を整えることだ。これまでの内閣以上に取り組みを徹底的に強化したい。
	2026（令和8）年1月26日 衆院選党首討論	<p>（2020年代に全国平均1500円へ引き上げる目標はどうなったのかとの質問に対し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高市内閣は賃上げを事業者に丸投げしない。1500円よりも高くなるかもしれないし、追い付かないかもしれない。

4. 最低賃金の状況

(2) 中小企業への最低賃金の影響調査

(出典) 「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」

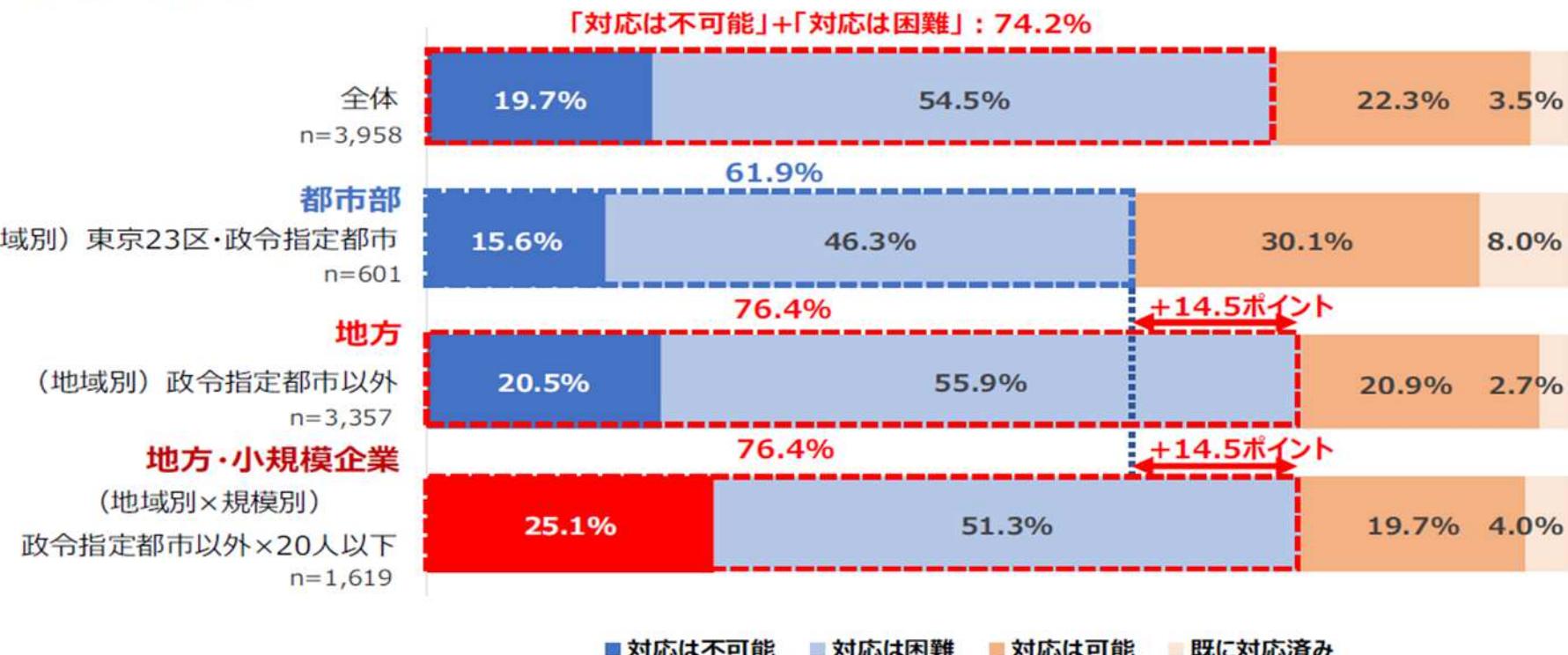
(R7.3.5 日本商工会議所・東京商工会議所)

2. 最低賃金の政府目標

新たな政府目標「2020年代に全国加重平均1,500円」に対する考え方

- 新たな政府目標（2020年代に全国加重平均1,500円）に対し、「対応は不可能」もしくは「対応は困難」と回答した企業は7割を超える（74.2%）。
- 都市部（61.9%）に比べ、地方ならびに地方・小規模企業（いずれも76.4%）は14.5ポイント高く、地方・小規模企業では、4社に1社（25.1%）が「対応は不可能」と回答。

【地域別・規模別集計】



4. 最低賃金の状況

(3) 中小企業への最低賃金の影響調査

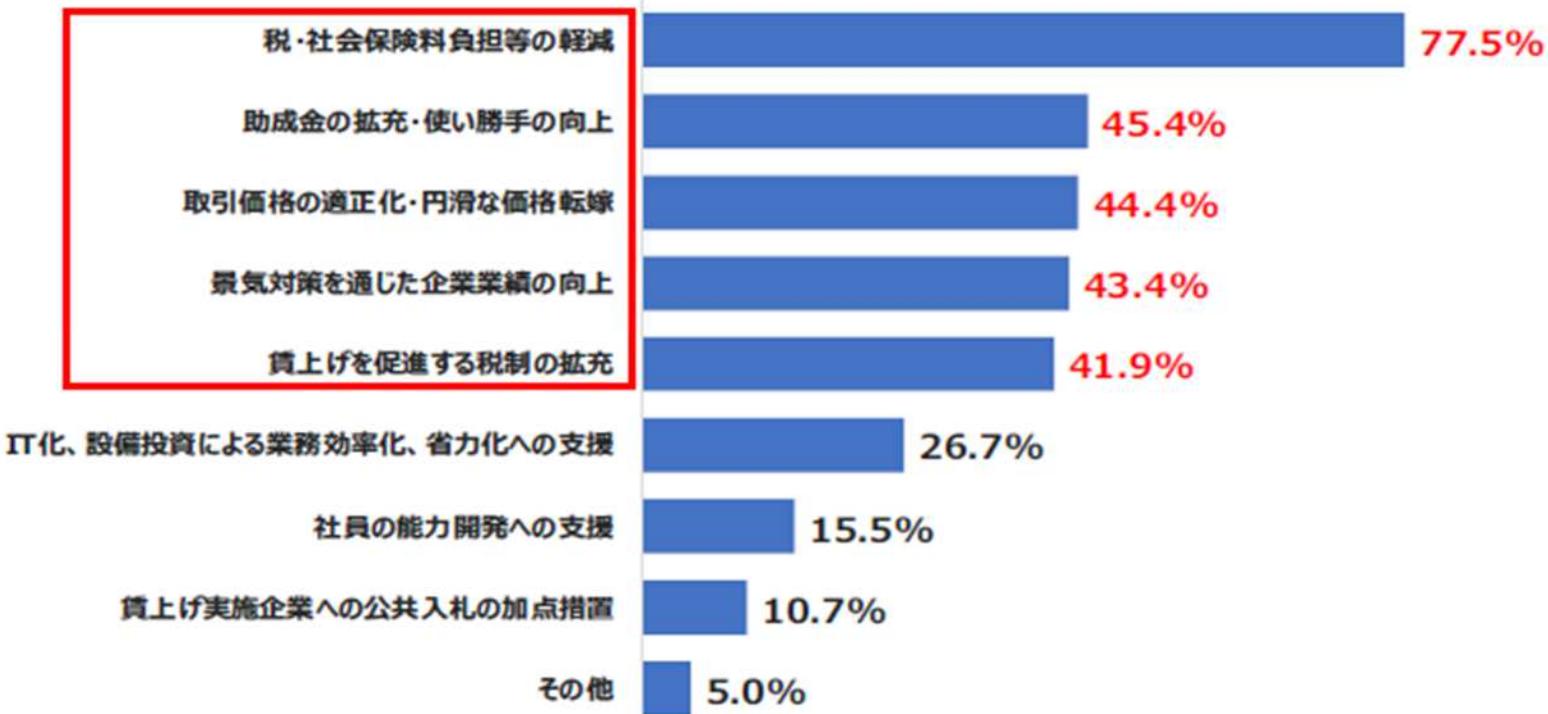
(出典) 「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」
(R7.3.5 日本商工会議所・東京商工会議所)

2. 最低賃金の政府目標

最低賃金の引上げへの対応のために、政府等に求める支援

- 最低賃金の引上げへの対応のために、政府等に求める支援については、「税・社会保険料負担等の軽減」が約8割(77.5%)と最多。
- 「助成金の拡充・使い勝手の向上(45.4%)」、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁(44.4%)」、「景気対策を通じた企業業績の向上(43.4%)」、「賃上げを促進する税制の拡充(41.9%)」が4割超で続く。

【全体集計、複数回答】 n=3,958



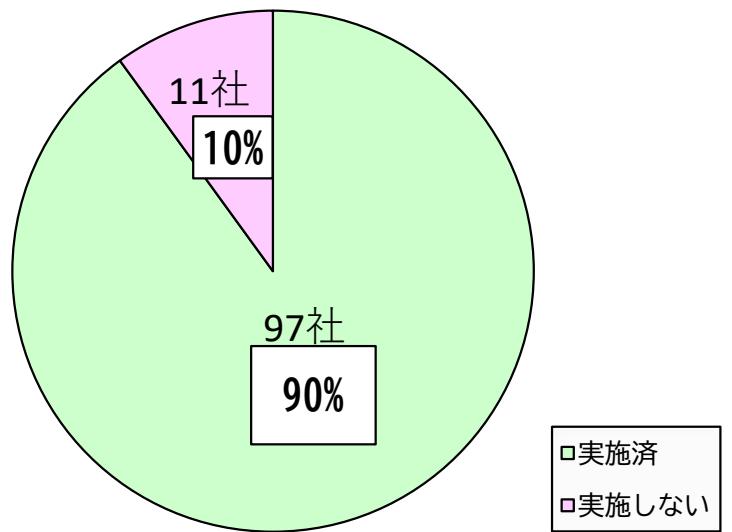
4. 最低賃金の状況

(4) 島根県の賃上げの状況 ①R7.8実施状況

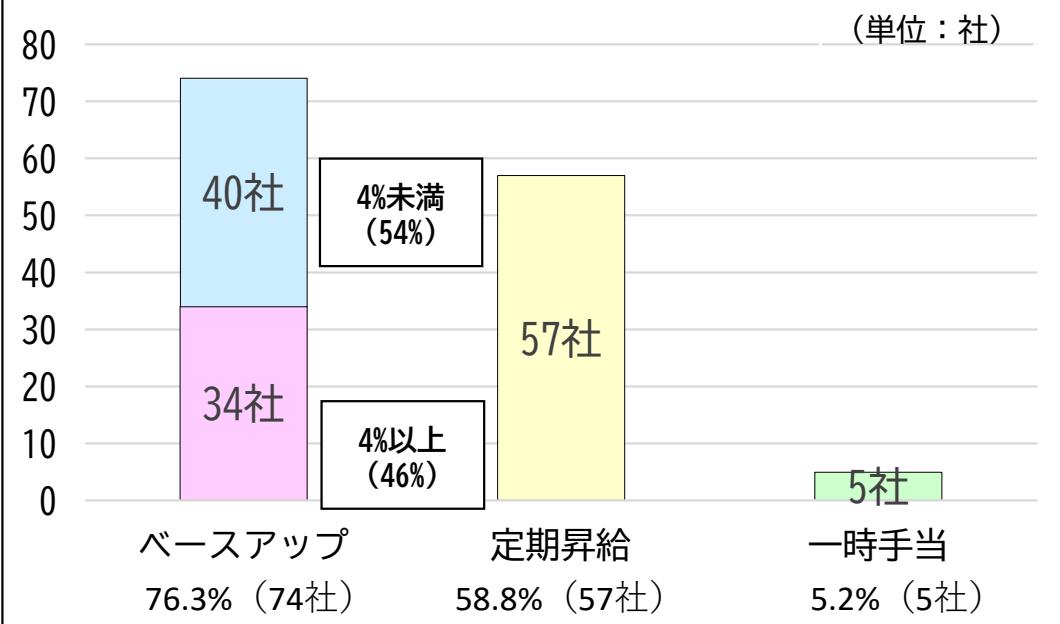
※R7.8島根県業況（特別）調査

- R7年に賃金アップした又はする予定と回答した企業は90%（97社）
- ベースアップを実施した企業（74社）のうち、
アップ率が4%未満の企業は54%（40社）

賃金アップの状況



賃金アップの内容（複数回答）



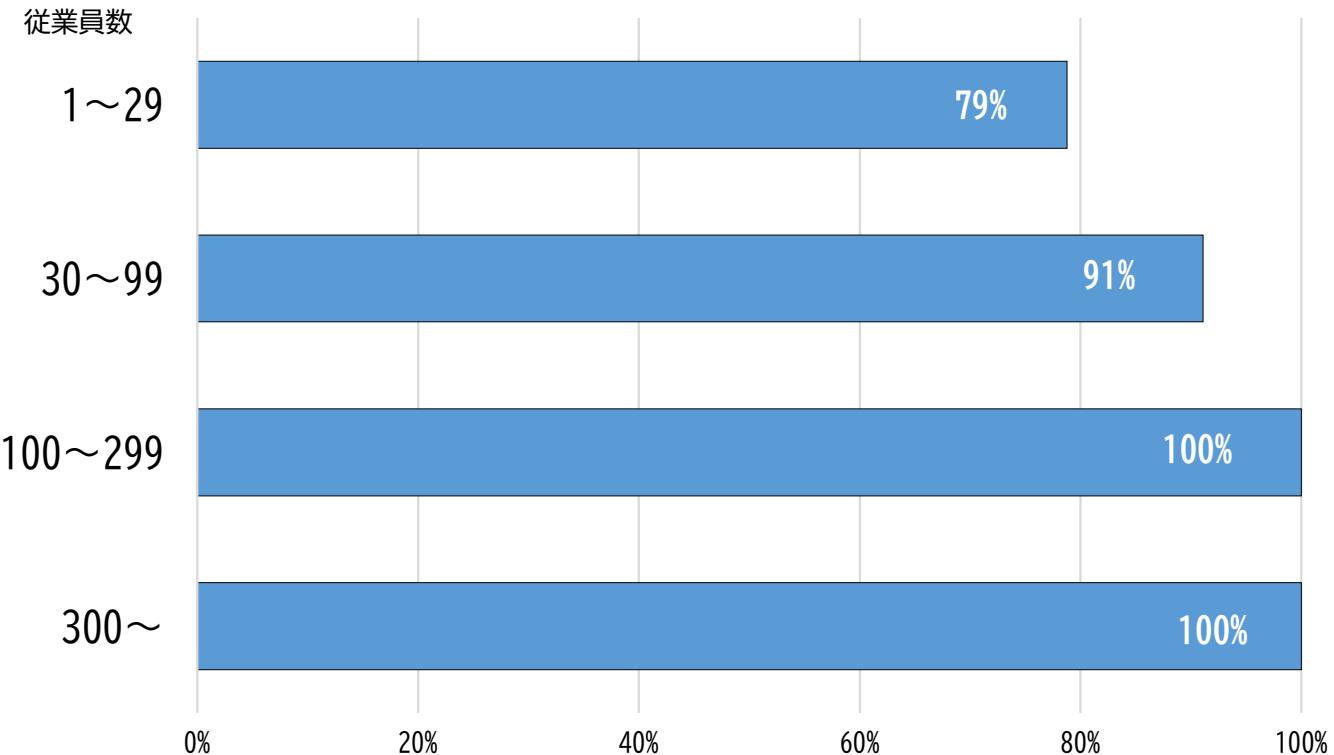
4. 最低賃金の状況

(5) 島根県の賃上げの状況 ②規模別

※R7.8島根県業況（特別）調査

- 規模が大きいほど賃上げを実施した割合は高い傾向

賃上げを実施した割合（規模別）



4. 最低賃金の状況

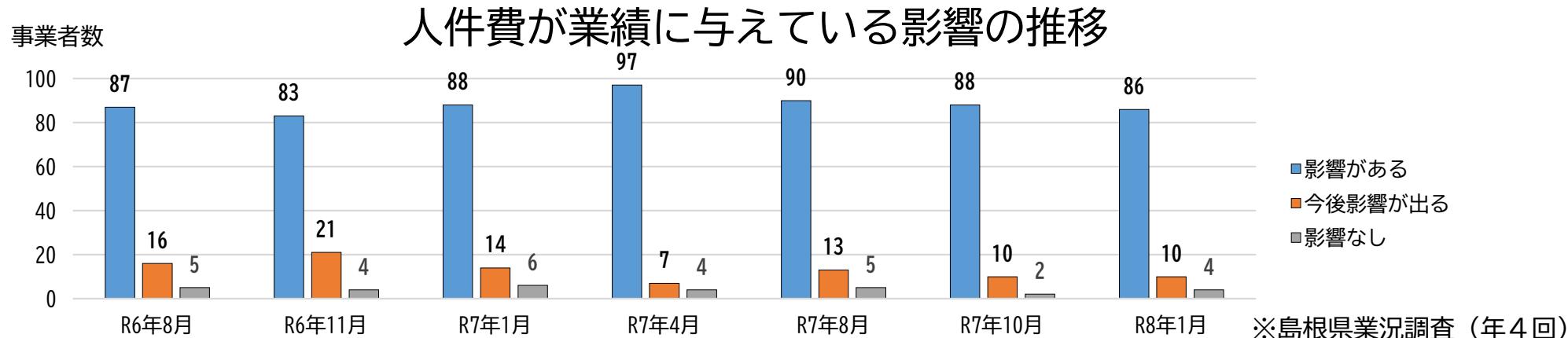
(6) 人件費が業績に与えている影響

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

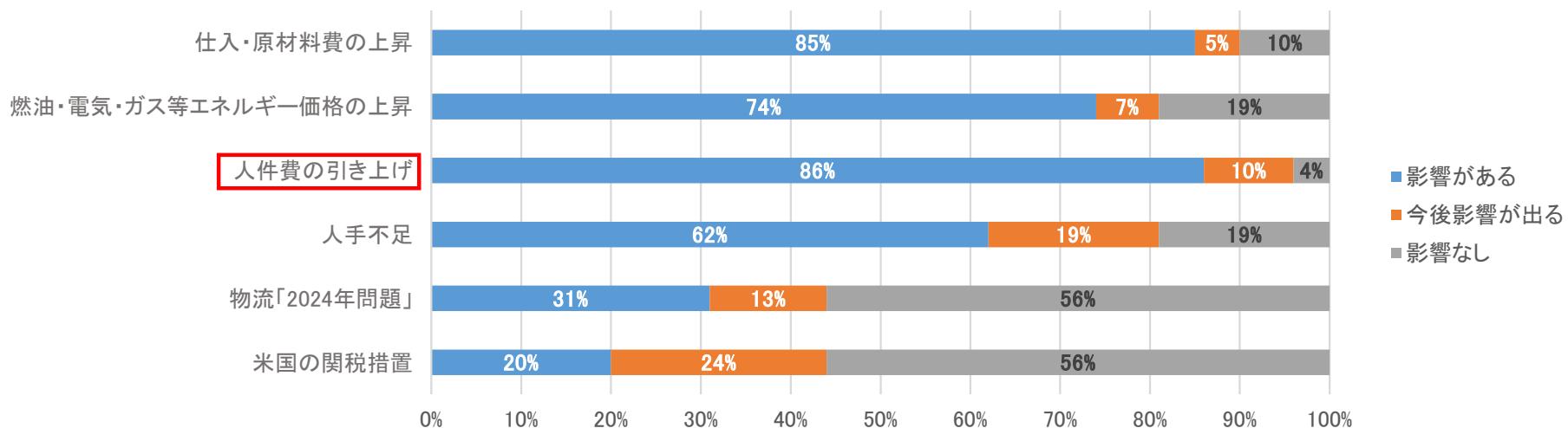


※R8.1島根県業況調査

- ・ R6年5月以降「人件費が業績に影響がある」と回答した企業が増加の傾向
- ・ エネルギー価格や仕入・原材料費の上昇と同様に「人件費の引き上げ」が経営に影響



経営に与えている影響の内容

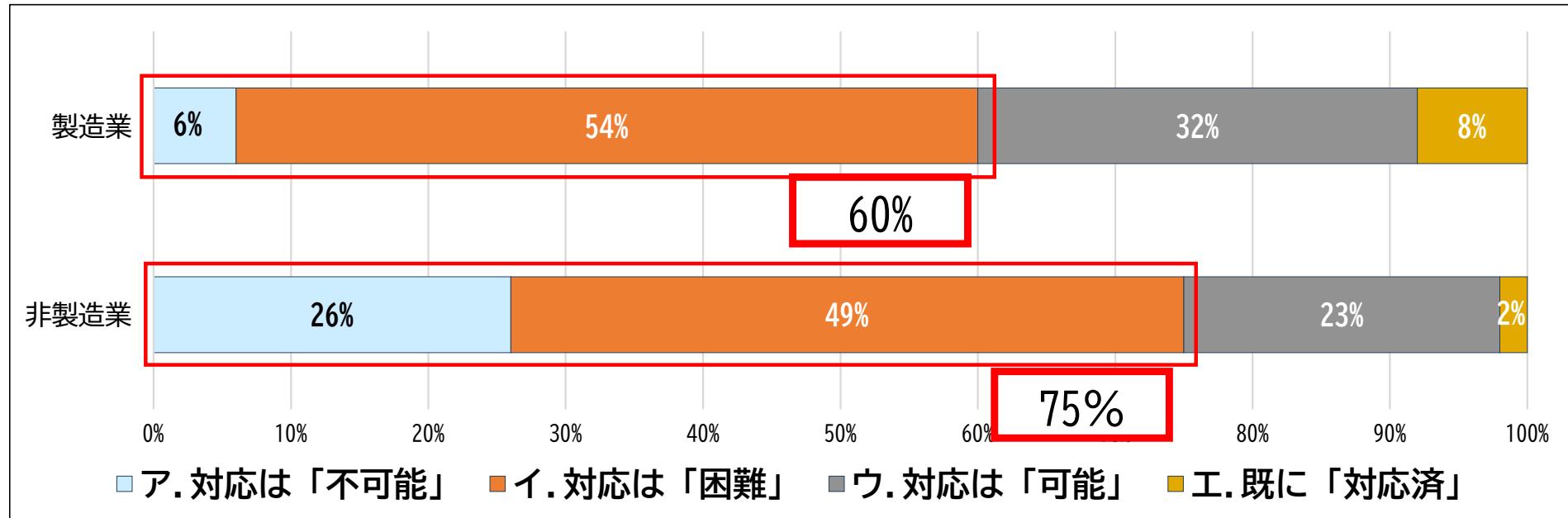


4. 最低賃金の状況

(7) 最低賃金における全国加重平均目標への対応

※R7.10島根県業況（特別）調査

- 「対応は不可能」または「対応は困難」が71社（65.7%）となっている。
- 製造業は「対応は不可能」または「対応は困難」が39社（60%）
- 非製造業は「対応は不可能」または「対応は困難」が32社（75%）

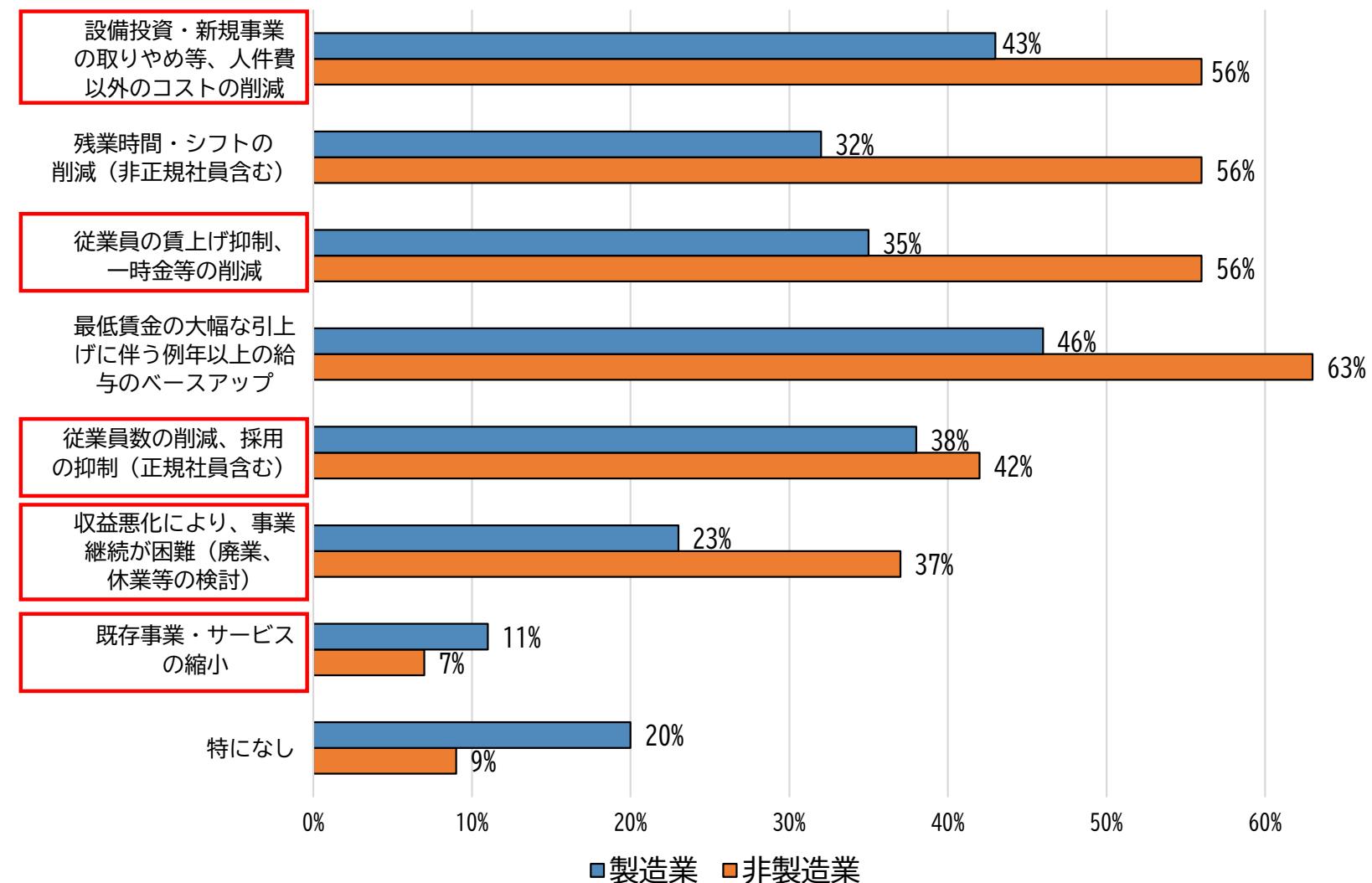


4. 最低賃金の状況

(8) (7) でア、イ、ウと回答した場合政府が最低賃金を目標どおり引き上げた際の影響（複数回答）

※R7.10島根県業況（特別）調査

- 2020年代に全国加重平均1500円を目指す政府目標どおりに今後も引き上げが行われた場合の影響について、最低賃金を確保するために、「設備投資等の人工費以外のコスト削減」、「従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減」、「従業員数の削減、採用の抑制」などの影響がでるとの回答がされている。



5. 県の取組（国への重点要望）

（1）国への重点要望

令和7年度春の重点要望

（1）中小企業支援

- ・賃上げに向けた中小企業に対する支援の拡充

（2）価格転嫁の推進

- ・適正な価格転嫁のための働きかけ
- ・下請法違反の企業等への厳正な対処

（3）米国関税措置対応

- ・国内産業への影響の分析・公表、迅速な対策の実施
- ・大企業が取引相手に負担を転嫁しないよう監視の強化

秋の重点要望では新たに最低賃金と社会保険料の負担増加を踏まえ要望

（1）賃上げや社会保険料負担の原資の確保が難しい事業者に対する包括的・抜本的な対策の実施

（2）包括的・抜本的な施策を講じない、または講じてもなお原資の確保が難しい場合には、賃上げのペースを見直して、従来のペースに戻すこと

5. 県の取組（事業者支援） (2) 商工団体の相談体制の強化

① 商工団体相談体制の機能強化

県内中小企業者への積極的な経営支援や各種補助金等事務に円滑かつきめ細かに対応できるよう、各商工会議所及び県商工会連合会のスタッフを増員。

【配置職員数】

- ・商工会議所10名
(松江・出雲商工会議所各2名、他商工会議所各1名)
- ・島根県商工会連合会4名

② 事業継続力強化アドバイザー派遣事業【拡充】

様々な制度や事業環境の急激な変化に対応し、アドバイザーを派遣し、事業者の事業継続を支援

5. 県の取組（事業者支援） (3) エネルギー価格・物価高騰対策

○中小企業等への支援

(製造業)

・ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業を営む者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援

・ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備投資等への支援

(非製造業)

・飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援

・飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等への支援

○エネルギー価格・物価高騰対策

・LPGガス価格高騰緊急対策事業

国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPGガスの消費者に対し、LPGガスの利用料金の一部を支援

・中小企業特別高圧電力緊急対策事業

国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援